

2020年10月28日
株式会社日本取引所グループ

定例記者会見資料

1. 2020年度第2四半期決算について
2. 自主規制法人の新任理事の選任について

以上



2020年度 第2四半期決算の概要

Total smart exchange

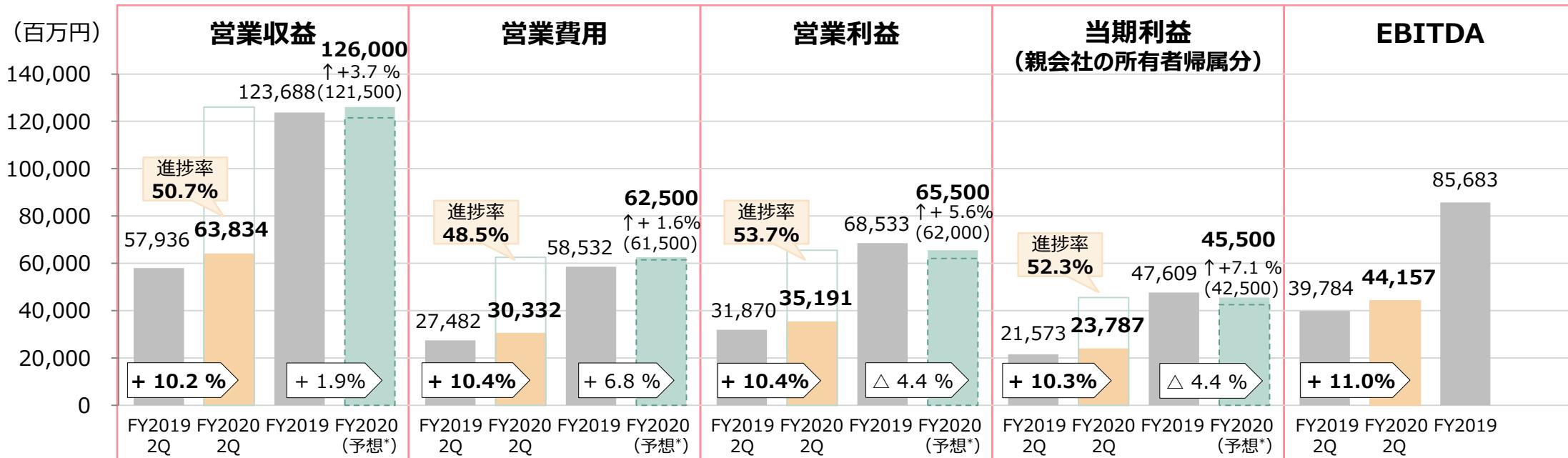
株式会社日本取引所グループ

2020年10月28日



業績ハイライトと2020年度予想

- システム関連費用を中心に営業費用が増加したものの、株券等の売買の増加を背景とした営業収益の増加がそれを上回り、四半期利益は前年同期比10.3%増加。
- こうした実績等を踏まえ、通期の業績予想及び1株当たり配当予想を修正。



* 2020年10月28日修正値。 () 内の数値（破線グラフ）は当初予想値。同日付で、1株当たり配当予想（年間合計）を48円から52円に修正。

◇ 主な商品の一日平均売買代金・取引高等

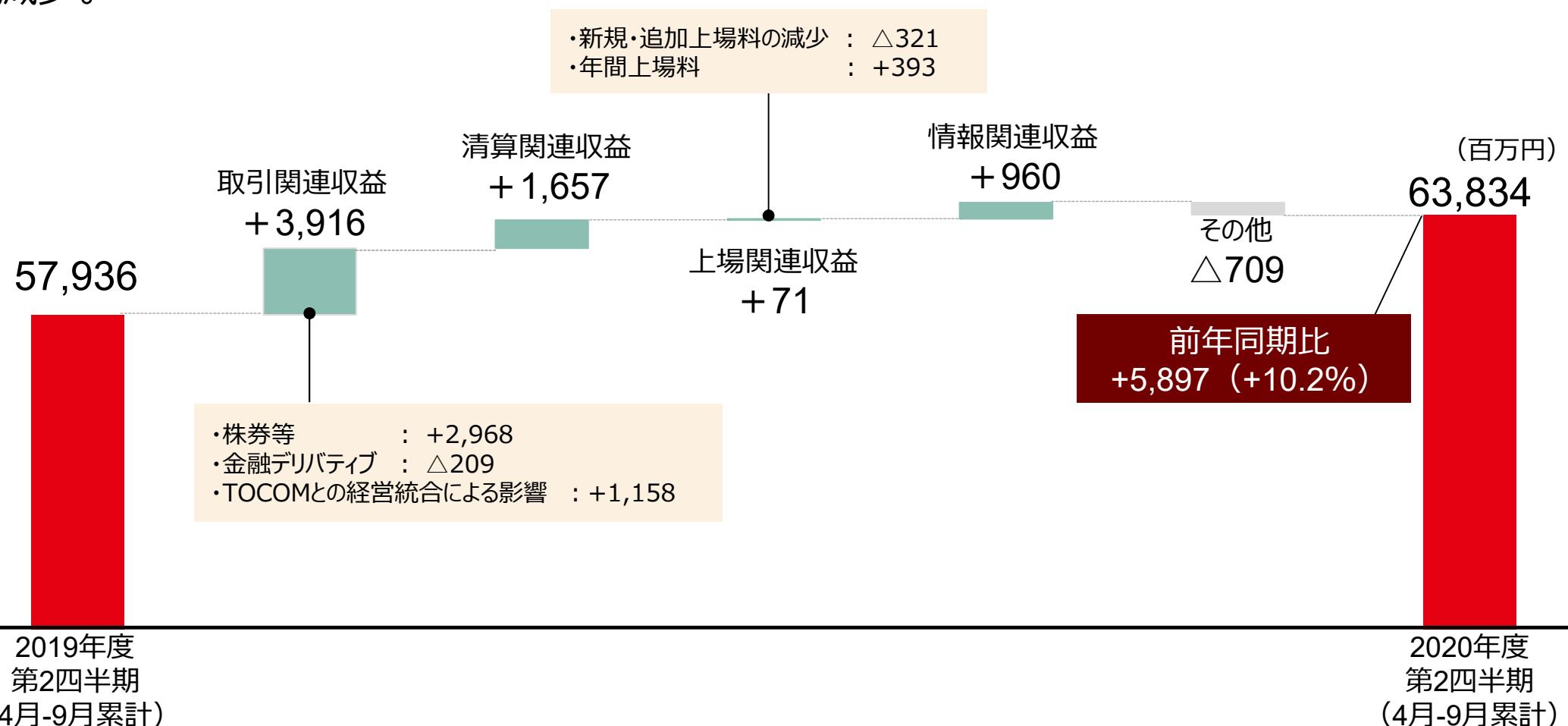
	2019年度 第2四半期	2020年度 第2四半期 前年同期比	2019年度	2020年度（業績予想の前提）			
				(当初予想)	(10月28日修正)	前年度比	当初予想比
株券等* ¹ (売買代金)	2兆8,088 億円	3兆2,868 億円 + 17.0%	3兆811 億円	3兆円	3兆1,000 億円	+ 0.6%	+ 3.3%
TOPIX先物（取引高）	109,678 単位	101,536 単位 △ 7.4%	121,034 単位	106,000 単位	104,000 単位	△ 14.1%	△ 1.9%
日経225先物* ² (取引高)	194,603 単位	217,398 単位 + 11.7%	232,821 単位	210,000 単位	214,000 単位	△ 8.1%	+ 1.9%
日経225オプション* ³ (取引金額)	202 億円	276 億円 + 36.9%	268 億円	245 億円	260 億円	△ 3.2%	+ 6.1%
長期国債先物（取引高）	41,157 単位	24,093 単位 △ 41.5%	39,640 単位	39,000 単位	31,000 単位	△ 21.8%	△ 20.5%

*1 市場第一部・第二部、マザーズ、JASDAQ、TOKYO PRO Marketにおける普通株式及びETF・ETN/REIT等の立会内及び立会外の一日平均売買代金。

*2 日経225mini（10分の1で計算）を含む。 *3 Weekly オプションを除く。

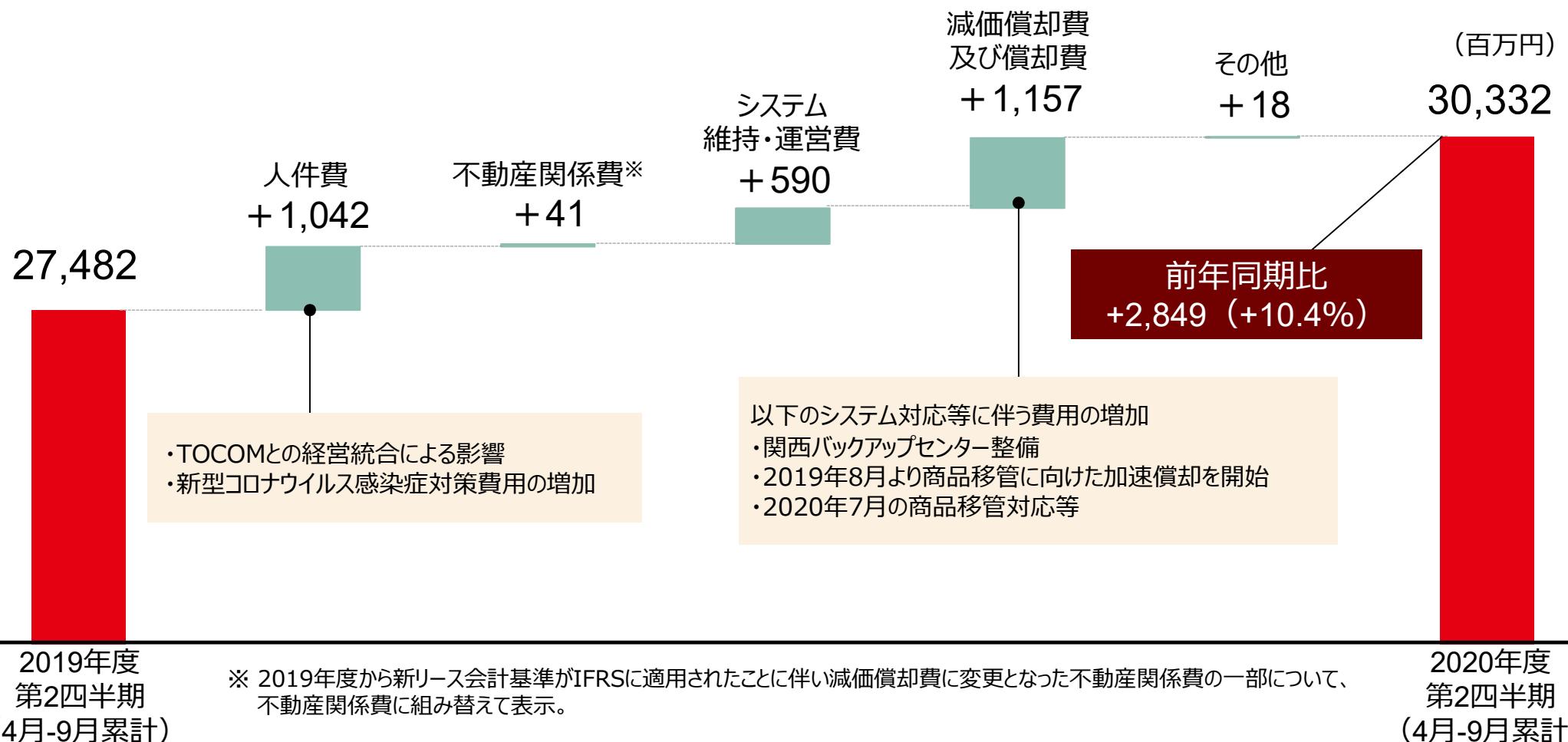
営業収益の状況

- 株券等の売買が増加するとともに、東京商品取引所（TOCOM）との経営統合により商品デリバティブが加わったことから、取引関連収益及び清算関連収益が増加。
- 相場情報の利用拡大に伴う相場情報利用料の増加により、情報関連収益が増加。
- TOCOMとの経営統合に伴う売買システム等サービス提供料の減少により、その他の営業収益が減少。



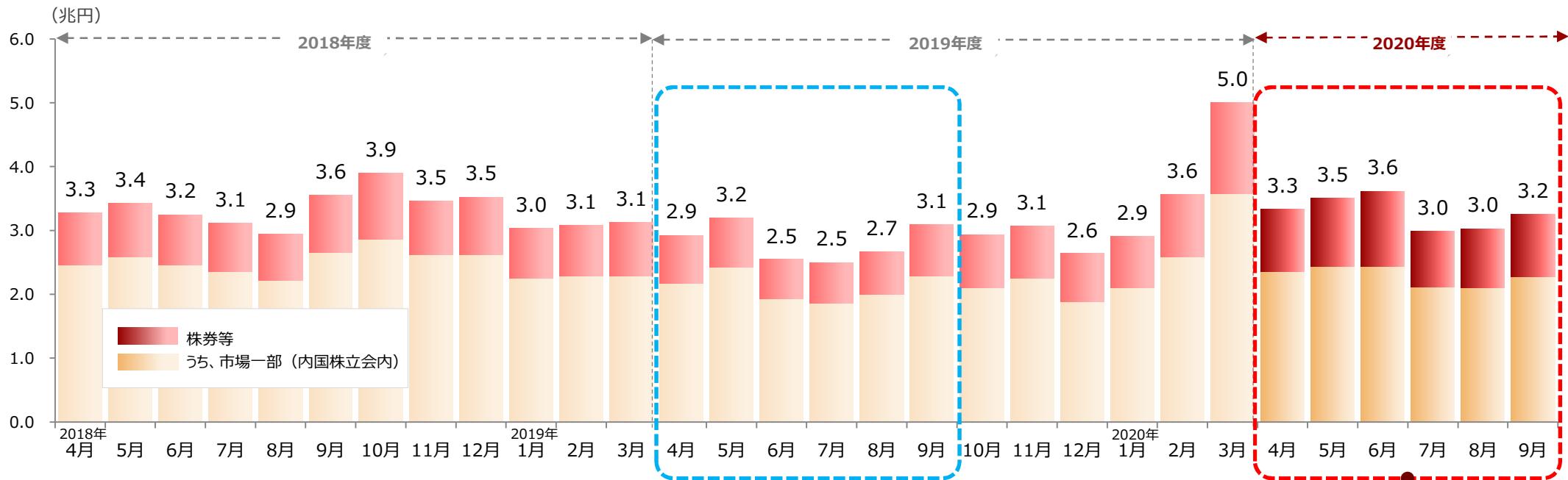
営業費用の状況

- TOCOMとの経営統合による影響に加え、新型コロナウイルス感染症への各種対策を講じたことにより人件費が増加。
- 関西バックアップセンターの整備やarrowheadリニューアル等により、システム維持・運営費、減価償却費及び償却費が増加。
- 2020年7月に実施したTOCOMから大阪取引所への商品移管対応、また同対応に向けた2019年8月からの加速償却開始により、減価償却費及び償却費が増加。



市況動向（現物）

株券等一日平均売買代金の推移（2018年4月～2020年9月）



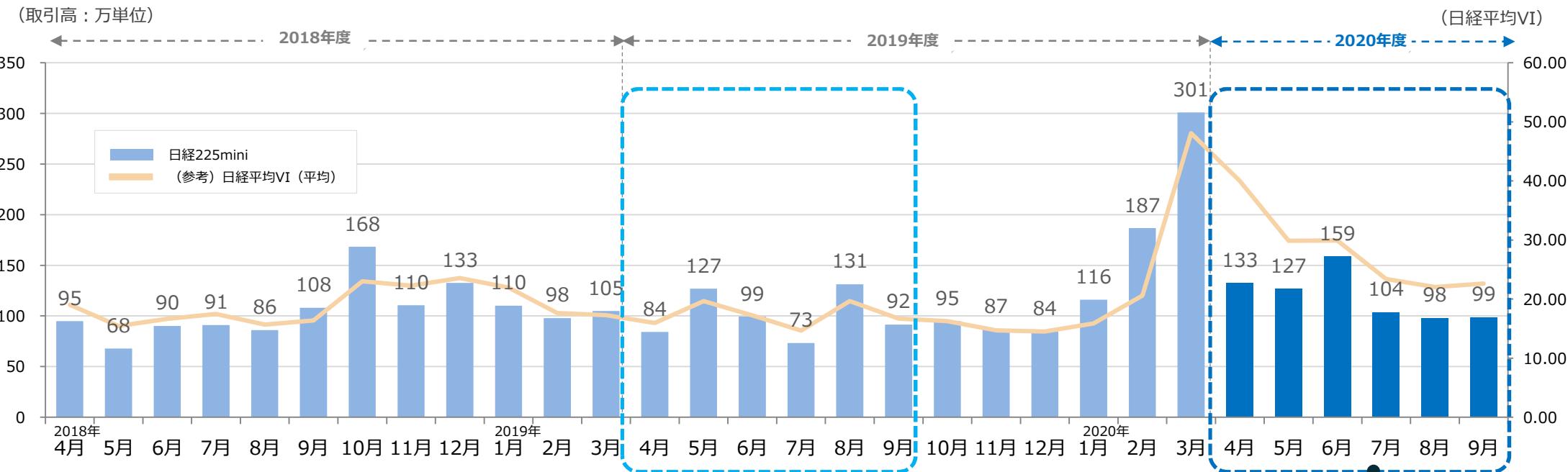
市場区分別の一 日平均売買代金

		2018年度	2019年度	2020年度	
立会内	市場一部内国株	年間平均	年間平均	2Q実績	前年同期
	E T F・E T N等	2兆4,613 億円	2兆2,499 億円	2兆2,741 億円	2兆929 億円
	新興市場（J Q+マザーズ）	1,980 億円	2,115 億円	3,017 億円	1,603 億円
		1,554 億円	1,359 億円	2,617 億円	1,329 億円
立会外		4,221 億円	3,924 億円	3,529 億円	3,505 億円
株券等（立会内外）全體		3兆3,068 億円	3兆811 億円	3兆2,868 億円	2兆8,088 億円
					+ 17.0%
					+ 8.7%
					+ 88.3%
					+ 96.9%
					+ 0.7%

市況動向（デリバティブ）



日経225mini一日平均取引高の推移（2018年4月～2020年9月）



主要商品の一日平均取引高等

主要商品	年間平均取引高
TOPIX先物（取引高）	103,896 単位
日経225先物ラージ（取引高）	99,939 単位
日経225mini（取引高）	1,051,071 単位
日経225オプション*（取引金額）	230 億円
長期国債先物（取引高）	42,087 単位

主要商品	年間平均取引高
金融デリバティブ 合計取引高	3.64 億単位

主要商品	年間平均取引高
商品デリバティブ 合計取引高	2,107 万単位

年度	年間平均	2Q実績	前年同期	前年同期比
2018年度	103,896 単位	101,536 単位	109,678 単位	△ 7.4%
2019年度	121,034 単位	97,121 単位	93,821 单位	+ 3.5%
	1,227,800 単位	1,202,770 単位	1,007,827 单位	+ 19.3%
	268 億円	276 億円	202 億円	+ 36.9%
	39,640 単位	24,093 単位	41,157 单位	△ 41.5%
	3.64 億単位	1.96 億単位	1.75 億単位	+ 12.0%
	2,142 万単位	974 万単位	1,052 万単位	△ 7.4%

* Weekly オプションを除く。

本資料は、株式会社日本取引所グループ（以下「当社」という）に関する情報提供のみを目的とするものであり、国内外を問わず証券の募集や勧誘を目的とするものではありません。当社証券は1933年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは許されません。

本資料には、将来に関する記述が含まれております。こうした記述は、本資料作成時点における入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、かかる記述及び仮定は将来実現する保証ではなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。また、事業戦略など、将来の見通しに関する事項はその時点での当社の認識を反映しており、一定のリスクや不確実性が含まれております。そのため、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。当社は、これらの将来の見通しに関する事項を常に改定する訳ではなく、またその責任も有しません。



2021年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2020年10月28日

上場会社名 株式会社 日本取引所グループ
 コード番号 8697 U R L <https://www.jpx.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役兼代表執行役グループCEO (氏名) 清田 瞭
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR部長 (氏名) 宮司 和幸 (TEL) 03(3666)1361
 四半期報告書提出予定日 2020年11月13日 配当支払開始予定日 2020年12月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第2四半期の連結業績 (2020年4月1日～2020年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
2021年3月期第2四半期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	63,834	10.2	35,191	10.4	35,225	10.0	24,176	9.9	23,787	10.3	24,915	3.9
	57,936	△2.2	31,870	△7.2	32,011	△8.8	21,992	△9.2	21,573	△9.8	23,977	△5.0

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	44.44	—	—	—
2020年3月期第2四半期	40.29	—	—	—

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率	
2021年3月期第2四半期	百万円	60,545,559	百万円	313,463	百万円	306,325	%	0.5
2020年3月期	67,286,302		305,375		298,228			0.4

(注) 当社グループは連結子会社である株式会社日本証券クリアリング機構の清算業務に係る多額の「清算引受資産・負債」及び「清算参加者預託金」等を資産、負債両建てで計上しております。「清算引受資産・負債」及び「清算参加者預託金」等を除いた当社グループの財政状態につきましては、添付書類P.4「1.当四半期決算に関する定性的情報－(2)財政状態に関する説明」をご参照ください。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2020年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	24.00	—	30.00	54.00
2021年3月期(予想)	—	26.00	—	26.00	52.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

2021年3月期における1株当たり中間配当金の金額及び期末配当金の予想について、2020年4月30日公表の「2020年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)」に記載した金額から変更しております。詳細につきましては、本日公表の「剰余金の配当に関するお知らせ」及び「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 2021年3月期の連結業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
	126,000	1.9	65,500	△4.4	65,600	△5.1	46,000	△4.8	45,500	△4.4	85.00	

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① I F R Sにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2021年3月期 2Q	536,351,448株	2020年3月期	536,351,448株
2021年3月期 2Q	1,069,255株	2020年3月期	904,476株
2021年3月期 2Q	535,311,832株	2020年3月期 2Q	535,480,869株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて記載したものであり、実際の業績等は、今後の様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1.	当四半期決算に関する定性的情報	2
(1)	経営成績に関する説明	2
(2)	財政状態に関する説明	4
(3)	連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2.	要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1)	要約四半期連結財政状態計算書	5
(2)	要約四半期連結損益計算書	7
(3)	要約四半期連結包括利益計算書	8
(4)	要約四半期連結持分変動計算書	9
(5)	要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
	(継続企業の前提に関する注記)	11
	(営業収益)	11
	(営業費用)	11

<別紙>新型コロナウイルス感染症に関するリスク情報等

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループの当第2四半期連結累計期間（2020年4月1日～2020年9月30日）の連結業績は、営業収益は638億34百万円（前年同期比10.2%増）、営業費用が303億32百万円（前年同期比10.4%増）となったため、営業利益は351億91百万円（前年同期比10.4%増）、税引前四半期利益は352億25百万円（前年同期比10.0%増）となりました。

また、法人所得税費用を計上した後の最終的な親会社の所有者に帰属する四半期利益は237億87百万円（前年同期比10.3%増）となりました。

(営業収益の状況)

①取引関連収益

取引関連収益は、現物の売買代金並びに金融デリバティブ及び商品デリバティブの取引高等に応じた「取引料」、取引参加者の取引資格に応じた「基本料」、注文件数に応じた「アクセス料」、利用する売買システム施設の種類に応じた「売買システム施設利用料」等から構成されます。

当第2四半期連結累計期間の取引関連収益は、現物の売買代金が前年同期を上回り、取引料が増加したことなどから、前年同期比17.8%増の258億82百万円となりました。

・取引関連収益の内訳

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	増減 (%)
取引関連収益	21,965	25,882	17.8
取引料	17,343	21,066	21.5
現物	12,049	14,865	23.4
金融デリバティブ	5,294	5,138	△2.9
TOPIX先物取引	1,037	947	△8.6
日経平均株価先物取引（注1）	2,111	2,314	9.6
日経平均株価指数オプション取引（注2）	1,115	1,218	9.3
長期国債先物取引	943	558	△40.8
その他	87	99	14.2
商品デリバティブ	—	1,062	—
基本料	496	512	3.3
アクセス料	2,289	2,496	9.1
売買システム施設利用料	1,791	1,760	△1.7
その他	45	46	2.4

(注1) 日経225mini先物取引を含めております。

(注2) Weeklyオプション取引を除きます。

②清算関連収益

清算関連収益は、株式会社日本証券クリアリング機構が行う金融商品債務引受業に関する清算手数料等から構成されます。

当第2四半期連結累計期間の清算関連収益は、前年同期比13.4%増の139億92百万円となりました。

③上場関連収益

上場関連収益は、新規上場や上場会社の新株券発行の際に発行額に応じて受領する料金等から構成される「新規・追加上場料」及び時価総額に応じて上場会社から受領する料金等から構成される「年間上場料」に区分されます。

当第2四半期連結累計期間の上場関連収益は、年間上場料が増加したことなどから、前年同期比1.1%増の67億18百万円となりました。

・上場関連収益の内訳

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	増減 (%)
上場関連収益	6,646	6,718	1.1
新規・追加上場料	1,667	1,345	△19.3
年間上場料	4,979	5,372	7.9

④情報関連収益

情報関連収益は、情報ベンダー等への相場情報の提供に係る収益である相場情報料のほか、指数ビジネスに係る収益及びコードポレートアクション情報等の各種情報の提供に係る収益から構成されます。

当第2四半期連結累計期間の情報関連収益は、相場情報料が増加したことなどから、前年同期比9.0%増の115億89百万円となりました。

⑤その他の営業収益

その他の営業収益は、売買・相場報道等の各種システムと取引参加者・ユーザをつなぐarrownetに係る利用料、注文の送信時間等の短縮による売買執行の効率化を目的として、システムセンター内に取引参加者及び情報ベンダー等が機器等を設置するコロケーションサービスに係る利用料及び株式会社東証システムサービスが行うシステム開発・運用収益等から構成されます。

当第2四半期連結累計期間のその他の営業収益は、前年同期比11.2%減の56億51百万円となりました。

・その他の営業収益の内訳

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	増減 (%)
その他の営業収益	6,360	5,651	△11.2
arrownet利用料	1,667	1,665	△0.1
コロケーションサービス利用料	1,989	2,125	6.8
その他	2,703	1,860	△31.2

(営業費用の状況)

当第2四半期連結累計期間の人件費は、前年同期比12.8%増の92億7百万円となりました。

システム維持・運営費は、現物及びデリバティブの売買システムをはじめとした各種システムの維持及び管理運用に係る費用等から構成されます。システム維持・運営費は、前年同期比10.0%増の65億13百万円となりました。

減価償却費及び償却費は、前年同期比15.0%増の88億80百万円となりました。

その他の営業費用は、前年同期比1.0%増の57億30百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び資本の状況)

当社グループの資産及び負債には、株式会社日本証券クリアリング機構が清算機関として引き受けた「清算引受資産・負債」及び清算参加者から担保として預託を受けた「清算参加者預託金」が両建てで計上されております。「清算引受資産・負債」及び「清算参加者預託金」は、多額かつ清算参加者のポジションなどにより日々変動することから、当社グループの資産及び負債の額は、これらの変動に大きな影響を受けます。その他、金融商品取引等の安全性を確保するための諸制度に基づく「信認金」、「取引参加者保証金」及び「違約損失積立金」が資産及び負債または資本に両建てで計上されております。

当第2四半期連結会計期間末の資産は、「清算引受資産」が減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ6兆7,407億42百万円減少し、60兆5,455億59百万円となりました。また、「清算引受資産」、「清算参加者預託金」、「信認金」及び「違約損失積立金」を控除した後の資産は、前連結会計年度末に比べ32億18百万円増加し、3,820億39百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、資産と同様に「清算引受負債」が減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ6兆7,488億30百万円減少し、60兆2,320億96百万円となりました。また、「清算引受負債」、「清算参加者預託金」、「信認金」及び「取引参加者保証金」を控除した後の負債は、前連結会計年度末に比べ48億46百万円減少し、882億97百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の資本は、配当金の支払により減少した一方、親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上により増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ80億87百万円増加し、3,134億63百万円となりました。また、違約損失積立金を控除した後の資本は、2,855億15百万円となりました。

<参考>

	資産合計 百万円	資本合計 百万円	親会社の所有者に 帰属する持分 百万円	親会社所有者 帰属持分比率 %
2021年3月期第2四半期	60,545,559 (382,039)	313,463 (285,515)	306,325 (278,377)	0.5 (72.9)
2020年3月期	67,286,302 (378,820)	305,375 (277,427)	298,228 (270,280)	0.4 (71.3)

(注) 各指標における()内は、資産合計は「清算引受資産」、「清算参加者預託金」、「信認金」及び「違約損失積立金」、資本合計及び親会社の所有者に帰属する持分は、「違約損失積立金」をそれぞれ控除して算出した数値です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

①連結業績予想

2020年4月30日に開示しました「2020年3月期 決算短信〔I F R S〕（連結）」（以下、「前回開示資料」といいます。）に記載した連結業績予想数値の前提となる通期の1日平均売買代金・取引高について、最近の市況動向を踏まえ、株券等（注1）が3兆1,000億円（前回開示資料比1,000億円増）、長期国債先物取引を31,000単位（同8,000単位減）、TOPIX先物取引を104,000単位（同2,000単位減）、日経平均株価先物取引（※2）を214,000単位（同4,000単位増）、日経平均株価指数オプション取引（※3）を260億円（同15億円増）に見直すこととし、当期の連結業績予想数値を修正しております。詳細につきましては本日開示しております「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

(注1) 東証市場第一部・第二部、マザーズ、JASDAQ及びTOKYO PRO Market並びにETF、ETN及びREIT等に係る売買代金（立会内外含みます。）。

(注2) 日経225mini先物取引高は日経平均株価先物取引における取引高へ換算しております。

(注3) Weeklyオプション取引を除きます。

②配当予想

当社は、金融商品取引所グループとしての財務の健全性、清算機関としてのリスクへの備え、当社市場の競争力強化に向けた投資機会等を踏まえた内部留保の重要性に留意しつつ、業績に応じた配当を実施することを基本とし、具体的には、配当性向を60%程度とすることを目標としております。

上記方針のもと、連結業績予想の修正により、親会社の所有者に帰属する当期利益の増額が見込まれることから、2020年9月30日を基準日とする剰余金の配当（中間配当）につきましては、1株当たり26円といたしました。また、期末の配当予想については、1株当たり26円に修正しております。詳細につきましては本日開示しております「剰余金の配当に関するお知らせ」及び「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
	百万円	百万円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	71,883	85,062
営業債権及びその他の債権	16,686	12,593
清算引受資産	60,329,672	54,231,199
清算参加者預託金特定資産	6,549,099	5,903,680
信認金特定資産	762	692
未収法人所得税	5,922	7,420
その他の金融資産	117,400	116,300
その他の流動資産	1,837	3,093
流動資産合計	67,093,263	60,360,042
非流動資産		
有形固定資産	14,798	12,558
のれん	67,374	67,374
無形資産	35,045	34,756
退職給付に係る資産	5,642	5,593
持分法で会計処理されている投資	14,703	15,933
違約損失積立金特定資産	27,948	27,948
その他の金融資産	18,156	12,026
その他の非流動資産	6,049	5,958
繰延税金資産	3,321	3,367
非流動資産合計	193,039	185,516
資産合計	67,286,302	60,545,559

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	6,643	4,191
社債及び借入金	32,500	32,500
清算引受負債	60,329,672	54,231,199
清算参加者預託金	6,549,099	5,903,680
信認金	762	692
取引参加者保証金	8,248	8,226
未払法人所得税等	10,289	11,027
その他の流動負債	10,062	7,702
流動負債合計	66,947,278	60,199,220
非流動負債		
社債及び借入金	19,953	19,956
退職給付に係る負債	8,866	8,929
その他の非流動負債	2,162	2,345
繰延税金負債	2,665	1,643
非流動負債合計	33,648	32,876
負債合計	66,980,926	60,232,096
資本		
資本金		
資本金	11,500	11,500
資本剰余金	39,716	39,716
自己株式	△1,548	△1,889
その他の資本の構成要素	5,602	3,288
利益剰余金	242,958	253,708
親会社の所有者に帰属する持分合計	298,228	306,325
非支配持分	7,146	7,138
資本合計	305,375	313,463
負債及び資本合計	67,286,302	60,545,559

(2) 要約四半期連結損益計算書

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
	百万円	百万円
収益		
営業収益	57,936	63,834
その他の収益	122	232
収益計	58,059	64,067
費用		
営業費用	27,482	30,332
その他の費用	22	1
費用計	27,504	30,333
持分法による投資利益	1,315	1,458
営業利益	31,870	35,191
金融収益	190	85
金融費用	49	51
税引前四半期利益	32,011	35,225
法人所得税費用	10,019	11,049
四半期利益	21,992	24,176
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	21,573	23,787
非支配持分	419	388
四半期利益	21,992	24,176
1株当たり四半期利益		
基本的 1株当たり四半期利益 (円)	40.29	44.44
希薄化後 1株当たり四半期利益 (円)	—	—

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
	百万円	百万円
四半期利益	21,992	24,176
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産 の公正価値の純変動	1,985	739
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	△0	△0
その他の包括利益（税引後）	1,985	739
四半期包括利益	23,977	24,915
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	23,558	24,526
非支配持分	419	388
四半期包括利益	23,977	24,915

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

	親会社の所有者に帰属する持分			
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年4月1日時点の残高	11,500	39,716	△1,213	7,688
四半期利益	—	—	—	—
その他の包括利益（税引後）	—	—	—	1,985
四半期包括利益合計	—	—	—	1,985
自己株式の取得	—	—	△350	—
配当金の支払	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	△2,514
その他	—	—	3	—
所有者との取引額合計	—	—	△346	△2,514
2019年9月30日時点の残高	11,500	39,716	△1,560	7,160

	親会社の所有者に帰属する持分		非支配持分	資本合計
	利益剰余金	合計		
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年4月1日時点の残高	227,317	285,009	6,441	291,450
四半期利益	21,573	21,573	419	21,992
その他の包括利益（税引後）	—	1,985	—	1,985
四半期包括利益合計	21,573	23,558	419	23,977
自己株式の取得	—	△350	—	△350
配当金の支払	△23,063	△23,063	—	△23,063
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	2,514	—	—	—
その他	—	3	—	3
所有者との取引額合計	△20,549	△23,409	—	△23,409
2019年9月30日時点の残高	228,341	285,158	6,860	292,019

親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年4月1日時点の残高	11,500	39,716	△1,548	5,602
四半期利益	—	—	—	—
その他の包括利益（税引後）	—	—	—	739
四半期包括利益合計	—	—	—	739
自己株式の取得	—	—	△366	—
配当金の支払	—	—	—	—
支配喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	△3,052
その他	—	—	26	—
所有者との取引額合計	—	—	△340	△3,052
2020年9月30日時点の残高	11,500	39,716	△1,889	3,288

親会社の所有者に帰属する持分		非支配持分	資本合計
利益剰余金	合計		
百万円	百万円	百万円	百万円
2020年4月1日時点の残高	242,958	298,228	7,146
四半期利益	23,787	23,787	388
その他の包括利益（税引後）	—	739	—
四半期包括利益合計	23,787	24,526	388
自己株式の取得	—	△366	—
配当金の支払	△16,090	△16,090	—
支配喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動	—	—	△397
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	3,052	—	—
その他	—	26	—
所有者との取引額合計	△13,037	△16,430	△397
2020年9月30日時点の残高	253,708	306,325	7,138

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(営業収益)

「営業収益」の内訳は以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
	百万円	百万円
取引関連収益	21,965	25,882
清算関連収益	12,335	13,992
上場関連収益	6,646	6,718
情報関連収益	10,628	11,589
その他	6,360	5,651
合計	57,936	63,834

(営業費用)

「営業費用」の内訳は以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
	百万円	百万円
人件費	8,164	9,207
システム維持・運営費	5,923	6,513
減価償却費及び償却費	7,723	8,880
その他	5,670	5,730
合計	27,482	30,332

<別紙>

新型コロナウイルス感染症に関するリスク情報等

(1) 業務継続体制の確保

世界的に流行している新型コロナウイルス感染症に関して、今後、国内における同感染症の拡大が、一層進行した場合、当社グループ社員が通勤に利用する公共交通機関への更なる影響や、当社グループ社員における感染者の発生等が生じ、業務継続の確保が困難となるリスクがあります。

当社グループとしては、感染症の影響により、安定的な市場運営に影響が生じないよう、政府が示す新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針等に基づく感染症拡大予防のための各種対応に加え、業務継続の確保に向けた以下の取組みを行っております。

- ・当社グループにおけるB C P（緊急時事業継続計画）に基づき、C E Oを総括本部長とするB C P対策本部を設置
- ・部室別に業務特性の精査等を行い、出勤を必要としない業務については在宅勤務を推奨
- ・業務特性上、出勤を伴う社員については、フレックスタイム制度の活用によるオフピーク出勤を実施
- ・出勤が必要な社員については、複数のチームに分け、交代での在宅勤務を基本としたうえで、近隣バックアップオフィス等を活用し、チーム毎に異なる拠点で業務を行う「業務遂行体制の複数チャネル化」を構築・推進 等

当社グループとしては、新型コロナウイルス感染症の拡大予防策を引き続き実施するとともに、今後の感染症拡大の状況等に応じて、業務継続確保に向けた必要な取組みを柔軟に行うことで、安定的な市場運営の実現を目指してまいります。

(2) 業績への影響

当社グループの営業収益のうち、「取引関連収益」及び「清算関連収益」（それぞれ2020年9月期の連結営業収益に占める割合が40.5%、21.9%）は有価証券やデリバティブ商品の売買代金・取引高の水準に、「上場関連収益」

（同10.5%）は上場する企業の時価総額や資金調達額、新規上場会社数の水準などにそれぞれ大きく依拠しております。

現在、景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にありますが、このところ持ち直しの動きがみられます。先行きについては、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待されるものの、国内外の感染症の動向や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があります。

当社グループの収益は、有価証券やデリバティブ商品の流通市場並びに有価証券の発行市場の動向、ひいては世界的な金融市場の動向や国内外の経済情勢の影響を大きく受けることとなります。特に、上場会社の大多数は日本企業であることから、日本経済の状況が当社グループの業績に及ぼす影響は大きく、景気の低迷等により、流通市場及び発行市場を取り巻く環境が悪化し、現物市場及びデリバティブ市場における取引量、上場会社の時価総額、資金調達額等が減少した場合には、当社グループの業績に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。また、流通市場や発行市場の動向は、経済環境その他様々な要因により大きく変動する場合があるため、その動向を精緻に予測することは非常に困難です。

当社グループとしては、新型コロナウイルス感染症の影響が拡大する中にあっても、社会インフラとしての責務を果たすため、安定的な市場運営の維持を最優先事項と位置づけ、万全の対策を探ってまいります。

なお、上半期の市況動向等を踏まえ、連結業績予想の前提となる通期の1日平均の売買代金・取引高を見直し、2021年3月期の業績予想を修正いたしました。引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響により、市況環境は不透明感が増しています。今後の市況動向次第では売買代金・取引高が前提とした水準から乖離し、連結業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。



2020年10月28日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 日 本 取 引 所 グ ル ー プ
代 表 者 名 取 締 役 兼 代 表 執 行 役 グ ル ー プ CEO 清 田 瞭
(コード 8697 東証第一部)
問 合 せ 先 広 報 ・ I R 部 長 宮 司 和 幸
(T E L (03)3666-1361)

業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ

当社は、2020年4月30日に開示しました2021年3月期（2020年4月1日～2021年3月31日）の通期連結業績予想及び1株当たり配当予想について、下記のとおり修正することとしましたので、お知らせいたします。

記

1. 2021年3月期通期連結業績予想数値の修正（2020年4月1日～2021年3月31日）

	営業収益	営業利益	税引前利益	当期利益	親会社の所有者に帰属する当期利益	基本的1株当たり当期利益
前回発表予想（A）	百万円 121,500	百万円 62,000	百万円 62,100	百万円 43,100	百万円 42,500	円 銭 79.37
今回修正予想（B）	126,000	65,500	65,600	46,000	45,500	85.00
増減額（B-A）	4,500	3,500	3,500	2,900	3,000	
増減率（%）	3.7%	5.6%	5.6%	6.7%	7.1%	
（参考）前期連結実績（2020年3月期）	123,688	68,533	69,095	48,314	47,609	88.91

2. 修正の理由

当社は、2020年4月30日に開示しました「2020年3月期 決算短信〔I F R S〕（連結）」（以下、「前回開示資料」といいます。）に記載した連結業績予想数値の前提となる通期の1日平均の売買代金・取引高について、最近の市況動向を踏まえ、株券等（※1）を3兆1,000億円（前回開示資料比1,000億円増）、長期国債先物取引を31,000単位（同8,000単位減）、TOPIX先物取引を104,000単位（同2,000単位減）、日経平均株価先物取引（※2）を214,000単位（同4,000単位増）、日経平均株価指数オプション取引（※3）を260億円（同15億円増）に見直すこととし、上記のとおり、通期連結業績予想を修正いたします。

- ※1 東証市場第一部・第二部、マザーズ、JASDAQ及びTOKYO PRO Market並びにETF、ETN及びREIT等に係る売買代金（立会内外含みます。）。
- ※2 日経225mini先物取引高は日経平均株価先物取引における取引高へ換算しております。
- ※3 Weeklyオプション分を除きます。

3. 配当予想の修正について

当社は、金融商品取引所グループとしての財務の健全性、清算機関としてのリスクへの備え、当社市場の競争力強化に向けた投資機会等を踏まえた内部留保の重要性に留意しつつ、業績に応じた配当を実施することを基本とし、具体的には、配当性向を60%程度とすることを目標としております。

上記方針のもと、連結業績予想の修正により親会社の所有者に帰属する当期利益の増額が見込まれることから、2021年3月期の期末の配当予想につきましては、1株当たり26円に修正いたします。

なお、2020年9月30日を基準日とする剰余金の配当（中間配当）につきましては1株当たり26円に決定しております。詳細につきましては、本日別途開示しております「剰余金の配当に関するお知らせ」をご参照ください。

	年間配当金(円)		
	第2四半期末	期末	合計
前回予想	24.00	24.00	48.00
今回修正予想		26.00	52.00
当期実績 (2021年3月期)	26.00		
前期実績 (2020年3月期)	24.00	30.00	54.00

ご注意：本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて記載したものであり、実際の業績等は、今後の様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。

以上



2020年10月28日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 日 本 取 引 所 グ ル グ プ
代 表 者 名 取 締 役 兼 代 表 執 行 役 グ ル グ プ CEO 清 田 瞭
(コード 8697 東証第一部)
問 合 せ 先 広 報 ・ I R 部 長 宮 司 和 幸
(T E L (03)3666-1361)

剩 余 金 の 配 当 に 関 す る お 知 ら せ

当社は、2020年9月30日を基準日とする剩 余 金 の配当（中間配当）において、下記のとおり、普通配当を実施することとしましたので、お知らせいたします。

記

1. 配当の内容

	配当内容 (2021年3月期)	直近の配当予想 (2020年4月30日公表)	前期実績 (2020年3月期)
基 準 日	2020年9月30日	2020年9月30日	2019年9月30日
1株当たり中間配当金	26円00銭	24円00銭	24円00銭
中間配当金総額	13,945百万円	—	12,872百万円
効力発生日	2020年12月1日	—	2019年12月2日
配当原資	利益剩 余 金	—	利益剩 余 金

2. 理由

当社は、金融商品取引所グループとしての財務の健全性、清算機関としてのリスクへの備え、当社市場の競争力強化に向けた投資機会等を踏まえた内部留保の重要性に留意しつつ、業績に応じた配当を実施することを基本とし、具体的には、配当性向を60%程度とすることを目標としております。

上記方針のもと、本日別途開示しております「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおり、親会社の所有者に帰属する当期利益の増額が見込まれることから、2020年9月30日を基準日とする剩 余 金 の配当（中間配当）につきましては、1株当たり 26 円といたしました。また、期末の配当予想については、1株当たり 26 円に修正いたします。

(参考) 年間配当の内訳

	年間配当金		
	第2四半期末	期 末	合 計
前回発表予想 (2020年4月30日)	24 円 00 銭	24 円 00 銭	48 円 00 銭
今回修正予想		26 円 00 銭	52 円 00 銭
当期実績 (2021年3月期)	26 円 00 銭		
前期実績 (2020年3月期)	24 円 00 銭	30 円 00 銭	54 円 00 銭

以 上



2020年10月28日

各位

会 社 名 株式会社 日本取引所グループ
代 表 者 名 取締役兼代表執行役グループCEO 清田 瞭
(コード 8697 東証第一部)
問 合 せ 先 広報・I R部長 宮司 和幸
(T E L (03)3666-1361)

日本取引所自主規制法人の新任理事の選任について

当社グループ日本取引所自主規制法人は、本日開催の臨時総会において、下記のとおり、新任理事を選任いたしましたので、お知らせいたします。

記

日本取引所自主規制法人 理事

岡 田 謙 治

以 上

・日本取引所自主規制法人

(1) 理事

理事長 *	細 溝 清 史
常務理事	福 田 一 雄
常任理事	平 野 剛
常任理事	鍵 和 田 広
<u>理事 *</u>	<u>岡 田 讓 治</u>
理事 *	川 北 英 隆
理事 *	神 田 秀 樹
理事 *	藤 繩 奎 一

(注) 1. 下線は新任

2. *は外部理事

(2) 監事

常任監事	下 村 昌 作
監事	松 崎 裕 之

新任理事略歴

氏　名　　岡田 譲治（おかだ じょうじ）
生年月日　　1951年10月10日
略　歴　　1974年 4月　　三井物産株式会社入社
　　　　　2006年 2月　　同社財務統括部長
　　　　　2008年 4月　　同社執行役員 経理部長
　　　　　2011年 6月　　同社代表取締役 常務執行役員 CFO
　　　　　2013年 2月　　金融庁企業会計審議会委員（現任）
　　　　　2013年 7月　　IFRS財団評議員
　　　　　2014年 4月　　三井物産株式会社代表取締役 副社長執行役員 CFO
　　　　　2015年 6月　　同社常勤監査役
　　　　　2017年11月　　公益社団法人日本監査役協会 会長
　　　　　2020年 6月　　日本航空株式会社 社外監査役（現任）